

平成 28 年度特許フォーラム



特許動向調査委員会主催の「特許フォーラム」を、3月10日に学士会館（東京都千代田区神田錦町）で開催した。フォーラムには賛助会員を初め、一般参加者を含め80名を超える方々にご出席いただいた。

光協会の小谷泰久専務理事および特許動向調査委員会の児玉泰治委員長の挨拶に続き、本年度の委員会報告を行った。最初に継続的に調査を行っている定点観測テーマである「光通信ネットワーク産業」、「ディスプレイ産業」、「太陽光エネルギー産業」の3産業分野別の調査結果を報告したのにつき、最近注目度が上がっているデジタルコヒーレントやヘッドマウント&ヘッドアップディスプレイを初めとし、光ファイバケーブル、レーザ加工、LED照明といった技術トピックテーマ5件の調査結果を報告した。調査は、従来の日米欧に中国を加えた4極における特許出願動向を対象とし、テーマ毎に各極における特許出願件数、出願人国別や出願人所属組織（会社）の分析から、今後の各国における市場動向やターゲットビジネスの予測などを報告し、特に気になる中国勢の動向も垣間見ることができる内容とした。

また、本年度の特別講演は、一般社団法人日本知的財産協会の久慈直登専務理事をお招きし、「第4次産業革命とオープンイノベーション」というテーマで講演いただいた。講演では、今後の産業における経営資源は人・物・金に加え情報がより重要となること、企業内に知財戦略の専門部署を設置して企業連携や業種間連携を促進するとともに、競争と協調の線引きにより利益を確保すべきであること、従来の枠に拘らず新たなビジネスモデルを創造することの重要性などが、分かり易く紹介された。参加者からは、「知財関係者として、今後我々がなすべきことが分かった」、「知財の使い方にも世代があることが分かり、次のステップへの参考になった」など、第4次産業革命に向けて知財戦略の方向性を示唆いただいたことへの感謝の声寄せられた。